

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

2 労働諸団体の春闘白書、方針

八六国民春闘白書

八六国民春闘白書は、八五年一二月一〇日に発表された。

同白書のタイトルは、「ガマン」は世界で孤立—日本のライフサイクルを変えてみませんか」とあるように、日本経済は内需拡大策が必要だとして財界のガマンの哲学を批判、また労働者の生活は苦しくなっていると、積極的な賃上げを訴えている。

経済分析では、外需主導型成長のゆがみと行き詰まりを批判し、われわれの求める内需として、個人消費と社会資本の充実を通じた労働者生活の改善と内需拡大を総合して、内需型経済社会を求めるとしている。また労働者生活は、実質可処分所得、消費支出の停滞、増大する税負担率、窮迫する家計、階層間格差の拡大、余裕なき生活時間など、苦しさを増していると指摘している。

そうした状況のもと、民間最終消費支出拡大の鍵は積極的賃上げにあり、最低賃金の引き上げ、諸々の賃金格差是正など公正な賃金形成の必要を強調している。

同時に、西欧なみをめざす労働時間短縮の必要性、制度・政策要求としての生活関連社会資本の整備・拡充、大規模減税の必要が内需拡大との関連からも強調された。

同盟の賃金白書

同盟の賃金白書は、八六年一月二二日から開かれた同盟定期大会に提案された。白書は、「生活向上の中期展望」、「当面する情勢の特徴」において、つぎのように分析している。

わが国経済は、五%台の潜在成長力を持ち、経済の先行きには不安はあるが、企業の収益力はバラツキがあるものの全体として強化されている。それゆえ、「八六賃闘の課題と要求基準」との関係では、二兆三〇〇〇億円の減税、七%賃上げによって、可処分所得の四・五%の上昇と政府の適切な政策があれば、わが国の経済は五%の中成長路線を歩むことができるとしている。そのうえで、賃闘体制の強化について、要旨、以下のごとく述べている。

(1) 同盟は、民間を主体とするナショナル・センターの立場にたって、中央闘争委員会、中闘戦術会議の機能を一層充実しながら、要求の完全達成のための戦略判断、具体的な戦術設定を行い、高額相場形成に向けて組織の総力を結集する。また、労働諸団体相互の連携を一層強め、同盟はそのために積極的な役割をはたしていく。

(2) 各産別の自力・自決体制を基礎として、賃金闘争の相乗効果を高めるために梯団方式による戦術配置をさらに充実する。このため、早期に高額相場を形成する力をもつ組合を結集して、先行グループを構成し、最大の山場となる中盤には、有利なたたかい

を展開できる産別・単組を結集して高額相場を確定する。賃闘後段には、形成された相場への到達に総力をあげる体制を整える。闘争の進展状況によっては、ストライキを辞さない強力な体制を確立し、ストライキ実施組合に対しては万全の支援体制をとる。

金属労協の闘争方針

金属労協(JC)は、八五年一二月一日の協議委員会で、「八六年闘争の推進」方針を決め、一二月二三日の戦術委員会で、「七%基準、一万四〇〇〇円」の統一賃金要求基準を正式確認した。

それらによれば、最近の経済情勢について、急激な円高によって停滞局面を迎え、このままでは景気後退に突入する危険も強くなっていると分析。輸出依存型の経済体質から内需主導型へ転換を図るために、適正な賃上げの実現、労働時間短縮、所得減税による個人消費の喚起、民間活力の活用、都市開発、住宅建設の推進を強く訴えている。賃上げ要求基準については、八五年闘争の要求基準を基調とすると述べている。

たたかい方は、従来どおりの集中決戦方式。また、化学エネルギー共闘(ICEF・JAF)との共闘会議も設置し、共闘の充実を図ることになっている。ほかには、(1)全民労協との連携を強化する、(2)JC以外の金属労働者との結束を図り、全国金属、全電線、産建労協などとの交流、情報交換を進めるとしている。

全民労協の賃金闘争方針

全民労協は、八五年一二月四日の三役会議で、八六賃闘基本方針案を決め、一三日の代表者会議で正式決定した。

方針は、八六賃闘の最大課題として、日本経済を外需依存から個人消費を拡大した中成長への転換を強調。「我慢の哲学」を説き、緊縮財政路線に固執する財界の姿勢を「経済・賃金の抑制は世の中を暗くしてしまう」と批判している。

賃上げ統一要求については、賃金闘争連絡会での決定を踏襲、賃上げのほかでは、(1)内需拡大のため二兆三〇〇〇億円規模の減税と公共投資の効率的運用を政府に求めていく、(2)年間総実労働時間二〇〇〇時間以内をめざした労働時間短縮にとりくむことなどを強調している。

賃闘での全民労協の役割については、「労働四団体、大産別共闘組織との連携を図りつつ、もっとも効果的な共闘態勢の確立をめざし、調整機能をはたしていく」と述べている。

具体的には、加盟単産の戦術配置や日程調整、情報連絡活動、大衆運動の実施などを進めていくとの考えを示している。

統一労組懇の八六春闘方針

統一労組懇は、八五年一二月一～二日の臨時総会で、八六春闘方針を承認した。春闘の基調としては、国民春闘再構築、核戦争阻止・核兵器廃絶、労働戦線の右翼再編反対、革新統一の力量強化の「四つの共同」を追求しつつ、(1)くらしを守るたたかい、(2)国鉄の分割・民営化反対、(3)産業再編のもとでの人べらし「合理化」に反対し、雇用、権利、労働条件を守るたたかい、(4)「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」のたたかい、(5)平和と民主主義を守るたたかいなど「八つの要求」を強調。また(1)組合民主主義の確立、(2)多角的な共同・共闘の拡大・強化、(3)反核・平和、政治課題との結合の「三つの柱」を高くかかげてたたかうとしている。

つぎに、具体的な闘争課題では、くらしを守るたたかいとして、「右翼的潮流」が労働組合としての本来の任務を放棄しているもとの、生活実態に根ざす積極的な賃金要求組織と労働者のたたか

いをひきだすことを重視。要求アンケートを三〇万名から五〇万名をめざし強めること、賃上げ闘争のヤマ場にかけて共同の広がりを目指し、四月上旬に全国で大集会や諸行動を発展させながら、新しい賃上げ闘争の高揚をつくりだし、"JC管理春闘"の枠ぐみを打ち破ることをめざす、としている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
